

証券界の前途観

証券界は、明年度予算を繞る蔵相對軍部の意見對立で十一月中相當長期間政局案じて暗雲低迷の態であつたが、それも陸軍側の讓歩に依り一先落着した。それで明年度赤字公債は約八億圓で、これが主として日銀引受で發行せられ、新しきインフレの母胎となつて今年以上の勢力で財界に拍車をかける譯である。

而して此巨額の資金は一般大衆には消化しきれずして、大部分は銀行の預金の形で停頓することにならう。

斯て銀行は益々多額の遊資を擁して其捌口を回収容易な且つ最も好望な証券界に求め來るのは必然の事で、試に最近一ヶ年間の其業態を檢討すれば預金は約七億圓を増加し、貸出は百萬圓を減じたが一方証券所有高は約八割、即ち六億圓を増加してゐる。此傾向は前述の理由に依り今後共益々熾烈となり、科學工業株、軍需株、産業株等に銀行及保險會社が根強く買進むことが期待される。

又國債は明年度の新規發行高を合算すれば、廣意義の國債は八十五億八千二百萬圓餘と云ふ大なる数字を示し、斯幾何級數的累増に伴ふ財政危機は國策上何うしても金利の一層低下を蜀望してゐる。

又海外貿易は輸出の進展に基く政府購買力増進のため、此等の關係方面に於る生産高も企業利潤も増加して事業界を公共に向はしてゐる。

斯て証券界は新規高裁増發、金利の低下、對外輸出の増進等の好材料を織込んでインフレは更に一段と其濃度を増して水の低きにつくが如くに金融資本より産業資本へと綾爛の華を咲せるだらう。

然れ共眼を轉じて外國を視れば蘇國を北滿の地に種々策動あり、フランスの金本位離脱懸念、米國の弗価下落製作の續行等ありて容易に其將來を按ずることは出來ぬけれ共、我國工業技術の卓越性、並に低賃金は優秀なる品を安價に輸出し、プロックエコノミーに依る關稅障壁を或程度迄はカバーして餘りがあらう。